

第2章

沖縄の高齢社会の 現状

第1節 沖縄の高齢者を取り巻く現状

第2節 主な高齢者施策の実績

第 1 節 沖縄の高齢者を取り巻く現状

1 高齢者人口及び世帯の状況

本県の高齢化は今後も進み、平成27年(2015年)には約5人に1人が65歳以上高齢者になると予想され、平成32年には、高齢化率が21%を超える超高齢社会になると予想されます。

高齢者世帯の増加に伴い高齢者単独世帯も増加し続ける一方、平均世帯人員は減少し続ける見込みであり、家庭内の介護力は弱まっていくことが予想されます。

(1) 高齢者人口の現状

- ・ 本県の高齢者人口は、平成22年10月現在約24万1千人で、そのうち65歳以上75歳未満の高齢者数が約12万人、75歳以上の高齢者数が約12万人となっています。
- ・ 本県の高齢化率(総人口に占める65歳以上の高齢者の割合)は、平成22年10月現在17.3%となっており、平成18年度と平成22年度を比較すると、高齢者人口の伸び率は約6.5%となっています。

〔図表 2 - 1 - 1 - (1) 高齢者人口と高齢化率の推移〕

(単位:人)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
人口総数	1,371,679	1,376,105	1,381,730	1,389,629	1,392,818
高齢者人口(65歳以上人口)	225,815	231,204	236,743	239,678	240,507
65歳以上75歳未満	124,146	124,460	124,470	122,301	120,161
75歳以上	101,669	106,744	112,273	117,377	120,346
高齢化率	16.5%	16.8%	17.1%	17.2%	17.3%

資料：人口総数については、沖縄県企画部統計課「県推計人口」(各年度3月値)より作成。

高齢者人口については、沖縄県福祉保健部高齢者福祉介護課「介護保険事業状況報告」

平成22年度の数値については、国勢調査値。

(2) 高齢者人口及び年齢区分別人口の長期的な推移

- ・ 本県の人口は、「年少人口」(0~14歳)や「生産年齢人口」(15~64歳)は減少していく一方、「高齢者人口」(65歳~)は増加していくことが予想され、平成22年の24万1千人から平成27年には27万7千人にまで増加し、高齢化率も19.6%になると見込まれています。
- ・ 高齢化率は全国平均よりも低い水準で推移するものと見込まれていますが、本県でも確実に高齢化率は上昇し、平成32年には高齢化率が21%を超え、超高齢社会になると見込まれています。

〔図表 2 - 1 - 1 - (2) 高齢者人口及び年齢区分別人口の長期的な推移〕

(単位:千人)

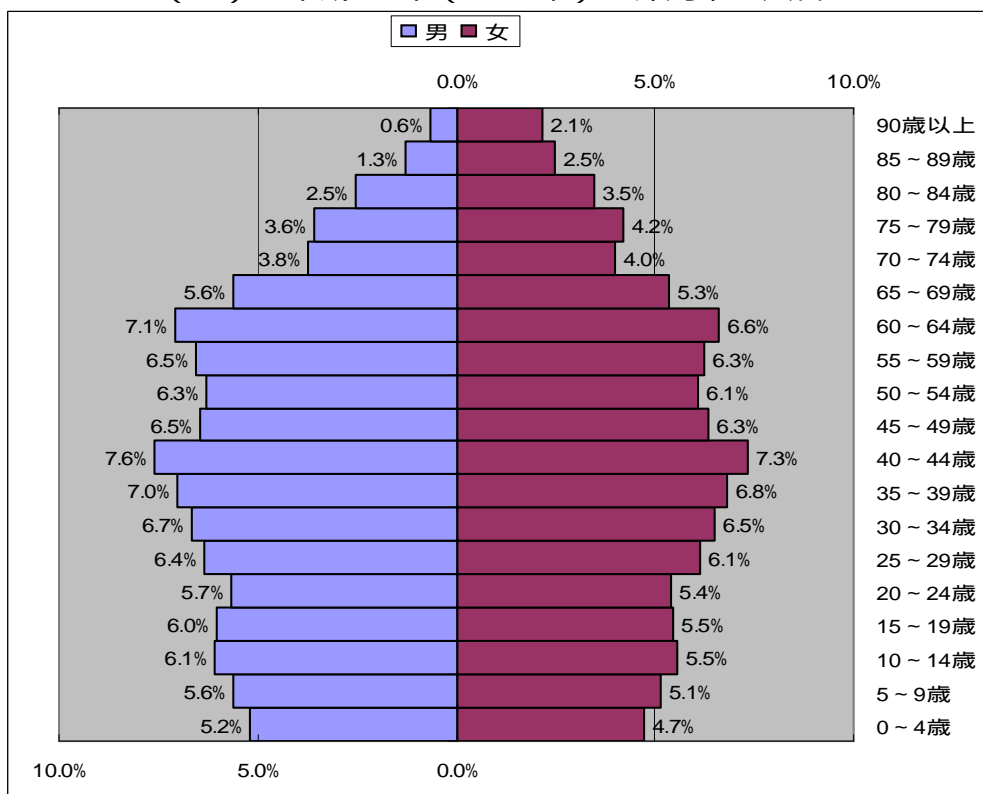
	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年
総人口	1,362	1,393	1,416	1,429	1,433	1,431
年少人口	254	246	229	214	203	196
生産年齢人口	888	898	910	892	876	860
高齢者人口	219	241	277	323	354	375
65歳以上75歳未満	121	120	132	166	174	163
75歳以上	97	120	145	157	180	212
高齢化率(沖縄県)	16.1%	17.3%	19.6%	22.6%	24.7%	26.2%
高齢化率(全国)	20.2%	22.8%	26.9%	29.2%	30.5%	31.8%

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口」(平成19年5月推計値)、「日本の将来推計人口」(平成18年12月推計値)より作成。
平成22年の数値については、国勢調査値。

(3) 平成27年(2015年)の沖縄県の人口構造

- 平成27年(2015年)には、いわゆる「団塊の世代」(1947年から1951年頃までに生まれた人々)が65歳以上の高齢者となりつつあり、さらに高齢者人口が増加するものと見込まれています。

〔図表 2 - 1 - 1 - (3) 平成 27 年 (2015 年) の沖縄県の人口ピラミッド〕

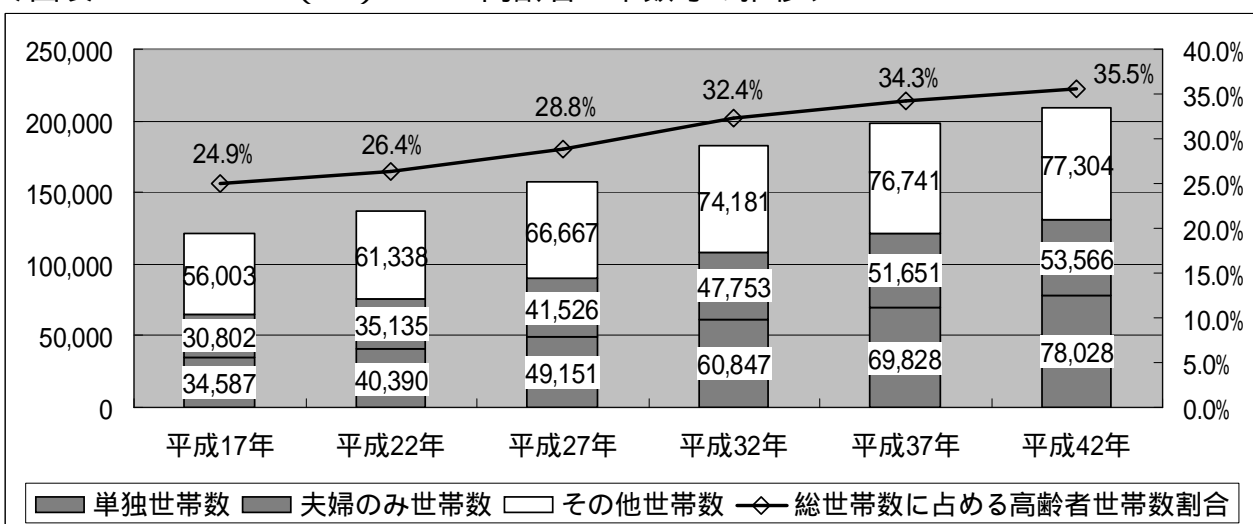


資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口」(平成19年5月推計値)より作成。

(4) 高齢者世帯の状況

- ・ 本県の「高齢者世帯」(世帯主が65歳以上)の状況は増加傾向にあり、そのうち特に「単独世帯」及び「夫婦のみ世帯」が増加していくと見込まれています。
- ・ 全世帯に占める「高齢者世帯」の割合も上昇していくと見込まれています。
- ・ 平成27年(2015年)には、全世帯55万世帯のうち、15万7千世帯が高齢者世帯となり、そのうち4万9千世帯が「単独世帯」、4万2千世帯が「夫婦のみ世帯」となると見込まれています。
- ・ 平均世帯人員は、全国と比較すると高水準で推移しますが、減少傾向で推移すると見込まれています。

[図表 2 - 1 - 1 - (4) - 1 高齢者世帯数等の推移]

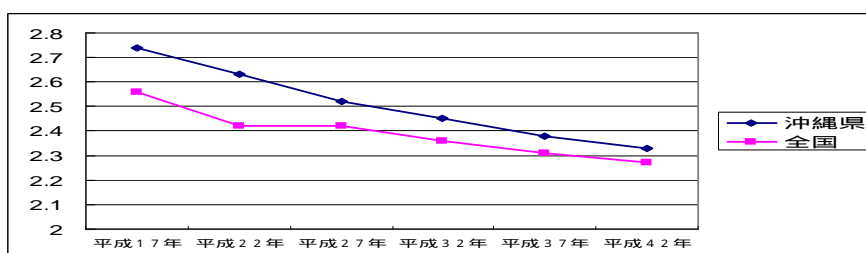


(単位:世帯数)

	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年
総世帯数	486,981	519,184	545,690	564,444	578,251	588,047
総世帯数に占める高齢者世帯数割合	24.9%	26.4%	28.8%	32.4%	34.3%	35.5%
高齢者世帯数に占める単独世帯数割合	28.5%	29.5%	31.2%	33.3%	35.2%	37.4%
高齢者世帯数に占める夫婦のみ世帯数割合	25.4%	25.7%	26.4%	26.1%	26.1%	25.6%
高齢者世帯数に占めるその他世帯数割合	46.1%	44.8%	42.4%	40.6%	38.7%	37.0%

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯の将来推計(都道府県別推計)」平成21年12月推計値より作成。平成22年の数値については、国勢調査値。

[図表 2 - 1 - 1 - (4) - 2 平均世帯人員の推移]



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯の将来推計(都道府県別推計)」(平成21年12月推計値)より作成。平成22年の数値については、国勢調査値。

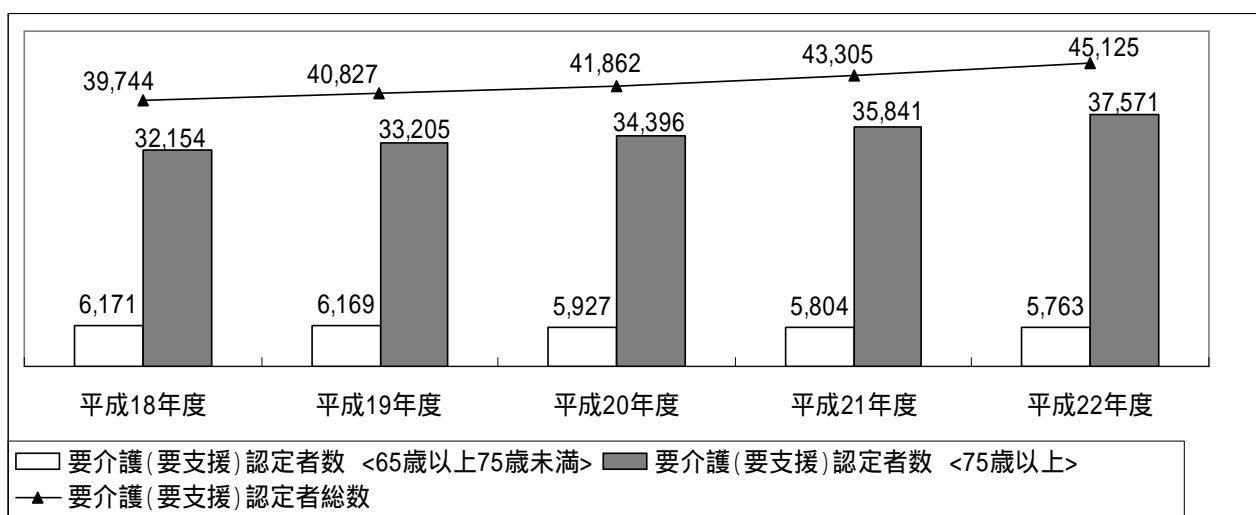
2 要介護（要支援）高齢者の状況

要介護（要支援）認定者数は、平成18年度と平成22年度を比較すると、約13.5%の伸びとなっています。
要介護（要支援）認定者数の伸びは高齢者人口のそれと比較すると倍以上と高く、当初の想定より要介護度の重度化の傾向が続いている状況にあります。

（1）要介護（要支援）認定者数の推移

- ・ 要介護（要支援）認定者数は、平成18年度39,744人、平成22年度45,125人と、この間に5,381人の増となっており、約13.5%の伸び率となっています。
- ・ 認定者数の伸び率は、高齢者人口の伸び率（約6.5% P 8 参照）に比べ、高い値となっています。
- ・ 年代別に見てみると、65歳以上75歳未満の認定者数は、平成18年度6,171人、平成22年度5,763人と、この間に408人の減となっており、約6.6%の減少率となっています。それに比べて、75歳以上の認定者数は、平成18年度32,154人、平成22年度 37,571人と、この間に5,417人の増となっており、約16.8%の伸び率となっています。

〔図表 2 - 1 - 2 - （1） 要介護（要支援）認定者数の年代別推移〕



資料：沖縄県福祉保健部高齢者福祉介護課「介護保険事業状況報告」（平成22年度は年報速報値、その他の年度は年報確定値）より作成。

（2）要介護（要支援）認定者数の内訳及び計画値と実績値の対比

- ・ 実績値について平成21年度と22年度を比較すると、要介護5以外の段階で増加しており、要介護3以上の認定者数は、平成21年度が19,697人（45.5%）、平成22年度が20,

530人（45.5%）となっています。

- ・ 平成21年度は要介護3が、平成22年度は要介護4が最多の人数となっています。
- ・ 計画値と実績値の比較では、認定者数の総計が両年度とも実績値が計画値を下回っていますが、要介護3以上の認定者数の合計では実績値(H21 19,697人、H22 20,530人)が計画値(H21 19,340人、H22 19,908人)を上回っています。

〔図表2 - 1 - 2 - (2) 認定者の内訳及び計画値と実績値の対比〕

(単位:人)

要介護(要支援)認定者数 (下段:構成比)	平成21年度		平成22年度		平成26年度
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
要支援1	4,902 11.2%	4,727 10.9%	5,076 11.2%	4,911 10.9%	5,845 11.1%
要支援2	5,120 11.7%	5,848 13.5%	5,290 11.7%	6,249 13.8%	6,099 11.6%
要介護1	7,493 17.1%	6,401 14.8%	7,746 17.1%	6,558 14.5%	8,920 17.0%
要介護2	7,034 16.0%	6,632 15.3%	7,168 15.9%	6,877 15.2%	8,396 16.0%
要介護3	7,410 16.9%	6,998 16.2%	7,656 16.9%	7,115 15.8%	8,836 16.8%
要介護4	6,253 14.2%	6,689 15.4%	6,378 14.1%	7,409 16.4%	7,613 14.5%
要介護5	5,677 12.9%	6,010 13.9%	5,874 13.0%	6,006 13.3%	6,817 13.0%
総計	43,889	43,305	45,188	45,125	52,526

資料：沖縄県「沖縄県高齢者保健福祉計画（平成21～23年度）」

沖縄県福祉保健部高齢者福祉介護課「介護保険事業状況報告」（各年度3月の月報値）より作成。

3 高齢者の権利擁護関連の状況

平成22年度の要介護（要支援）認定者のうち約87.2%が認知症日常生活自立度ランク 以上となっています。平成23年3月の高齢者人口が239,044人であることから、高齢者の約17%（約6人に1人）に何らかの認知症の症状が見られることとなります。

平成22年度の高齢者の被虐待者190人のうち、105人に何らかの認知症の症状が見られます。

（1）要介護（要支援）認定者の「認知症高齢者の日常生活自立度」

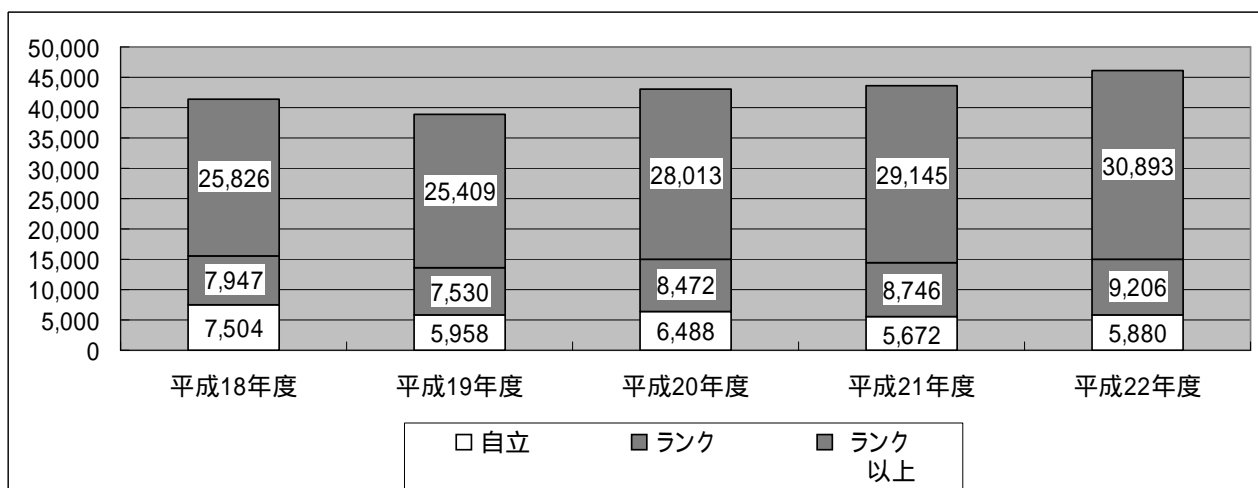
- ・ 平成22年度で要介護（要支援）認定を受けている45,979人のうち、「認知症高齢者の

日常生活自立度」において、ランク 以上と判定された人は40,099人（要介護（要支援）認定者の約87.2%）であり、ランク 以上と判定された人は30,893人（要介護（要支援）認定者の約67.2%）となっています。

- ・平成18年度で、自立と判定された人は全体の18.2%から、平成22年度では12.8%に減少しています。

〔図表 2 - 1 - 3 - (1) 要介護（要支援）を受けている高齢者の「日常生活自立度」〕

		要介護 (要支援) 認定者数 A	Aの「認知症高齢者の日常生活自立度判定基準」における判定ランク別人数 B (人)							
			自立	ランク	ランク a	ランク b	ランク a	ランク b	ランク	ランク M
平成18年度	人数(人)	41,277	7,504	7,947	3,779	7,479	7,475	2,330	3,636	1,127
	割合(%)	100%	18.2%	19.3%	9.2%	18.1%	18.1%	5.6%	8.8%	2.7%
平成19年度	人数(人)	38,897	5,958	7,530	4,195	7,067	7,584	2,152	3,612	799
	割合(%)	100%	15.3%	19.4%	10.8%	18.2%	19.5%	5.5%	9.3%	2.1%
平成20年度	人数(人)	42,973	6,488	8,472	4,676	7,835	8,229	2,446	4,043	784
	割合(%)	100%	15.1%	19.7%	10.9%	18.2%	19.1%	5.7%	9.4%	1.8%
平成21年度	人数(人)	43,563	5,672	8,746	4,958	8,613	8,743	2,302	3,888	641
	割合(%)	100%	13.0%	20.1%	11.4%	19.8%	20.1%	5.3%	8.9%	1.5%
平成22年度	人数(人)	45,979	5,880	9,206	5,325	9,266	9,557	2,116	4,047	582
	割合(%)	100%	12.8%	20.0%	11.6%	20.2%	20.8%	4.6%	8.8%	1.3%



資料：沖縄県福祉保健部高齢者福祉介護課「要介護（要支援）認定を受けている高齢者の『認知症高齢者の日常生活自立度』調査結果」（各年3月31日値）より作成。（ ）

- （ ）各市町村からの報告の積み上げであり、図表 2 - 1 - 2 - (1) 等の数値（P11）との調整は行っていない。

認知症高齢者の日常生活自立度判断基準

ランク							M
判断基準	何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している。	日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さが多少みられても、誰かが注意していれば自立できる。		日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さがみられ、介護を必要とする。	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さがみられ、介護を必要とする。	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする。	著しい精神症状や周辺症状あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を必要とする。
		a	b	a	b		
		家庭外で上記の状態がみられる。	家庭内でも上記の状態がみられる。	日中を中心として上記の状態が見られる。	夜間を中心として上記の状態が見られる。		

(2) 高齢者虐待の状況

- ・ 高齢者虐待件数については、平成18年度から平成21年度までは120件から140件の間で推移していたが、平成22年度は188件と大きく増加しています。
- ・ 平成22年度についてみると、被虐待者190人のうち女性が139人となっており、約73%を女性が占めています。虐待の種類(複数回答)は身体的虐待が122件と最多であり、次いで心理的虐待が90件となっています。虐待者と被虐待者との関係(複数回答)は、息子による虐待が112件で最多となっており、次いで夫による虐待が34件となっています。
- ・ 被虐待者190人のうち118人が要介護(要支援)認定を受けており、そのうち105人は何らかの認知症の症状(認知症生活自立度 以上)があります。

[図表 2 - 1 - 3 - (2) - 1 高齢者虐待件数の推移]

(単位:件)

虐待者	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
養介護施設従事者等	3	0	0	1	1
養護者	132	132	144	120	187
合計	135	132	144	121	188

資料：沖縄県福祉保健部高齢者福祉介護課

〔図表2 - 1 - 3 - (2) - 2 高齢者虐待の状況(平成22年度)〕

1 虐待者の別

虐待者	養介護施設従事者等	養護者	合計
件数	1	187	188

2 被虐待者の性別

性別	件数	割合
女	139	73.2%
男	51	26.8%
	190	100%

1件の事例に対し被虐待高齢者が複数の場合があるため、虐待判断事例件数と被虐待高齢者人数は一致しない。

3 被虐待者の年齢階級

年齢階級	件数	割合
65～69歳	24	12.6%
70～79歳	63	33.2%
80～89歳	85	44.7%
90歳以上	18	9.5%
不明	0	0.0%
合計	190	100%

4 虐待の種類(複数回答)

虐待種類	件数	割合
身体的虐待	122	64.2%
放棄・放任	36	18.9%
心理的虐待	90	47.4%
性的虐待	5	2.6%
経済的虐待	43	22.6%

被虐待者数 190人
割合は、件数 / 被虐待者数

5 虐待者と被虐待者との関係(複数回答)
(養護者による虐待(187件)のケース)

世帯構成	件数	割合
夫	34	18.2%
妻	11	5.9%
息子	112	59.9%
娘	17	9.1%
息子の配偶者(嫁)	6	3.2%
兄弟姉妹	2	1.1%
孫	7	3.7%
その他	8	4.3%
不明	0	0.0%

被虐待者数: 187人
割合は、件数 / 被虐待者数

6 介護保険認定済み者の要支援・要介護状態区分

区分	件数	割合
要支援1	10	8.5%
要支援2	19	16.1%
要介護1	18	15.3%
要介護2	26	22.0%
要介護3	14	11.9%
要介護4	22	18.6%
要介護5	9	7.6%
不明	0	0.0%
計	118	100.0%

介護保険認定済み者118人
割合は、件数 / 介護保険認定済み者数

7 介護保険認定済み者の認知症日常生活自立度

区分	件数	割合
自立又は認知症なし	13	11.0%
自立度	22	18.6%
自立度	43	36.4%
自立度	28	23.7%
自立度	10	8.5%
自立度M	2	1.7%
認知症あるが自立度不明	0	0.0%
認知症の有無が不明	0	0.0%
計	118	100.0%

介護保険認定済み者118人
割合は、件数 / 介護保険認定済み者数

資料：養介護施設従事者等及び養護者による高齢者虐待の状況(厚生労働省H23.6調べ沖縄県分)より作成。

4 生きがいづくり・健康づくり関連の状況

平成23年8月分の労働力調査によると、高齢者の就業率は12%となっています。高齢者の生きがいづくりの核と位置づけられる老人クラブは、クラブ数・会員数とも近年減少傾向となっています。特定健診・特定保健指導実施率は、わずかながら年々増加しています。高齢者の医療費は、全国と比べ高くなっております。

(1) 高齢者の就業状況の現状

- ・ 平成23年8月分労働力調査によると、「15歳以上人口」の53.4%が就業者となっていますが、65歳以上高齢者をみると、就業者の割合は12%となっています。
- ・ 年齢区分別にみると「65～74歳」では17.7%ですが、「75歳以上」になると、6.2%となっています。
- ・ 65歳以上高齢者の就業状況について男女別にみると、男性は16.7%ですが、女性は8.6%と低くなっています。

[図表 2 - 1 - 4 - (1) 就業者の割合 (年齢階級別、沖縄県)]

区分		総数 (千人)	就業者 (千人)	総数に占める 就業者の割合
男女合計	15歳以上人口	1,147	613	53.4%
	65歳以上	242	29	12.0%
	65～74歳	113	20	17.7%
	75歳以上	129	8	6.2%
男性	15歳以上人口	557	346	62.1%
	65歳以上	102	17	16.7%
	65～74歳	54	12	22.2%
	75歳以上	48	5	10.4%
女性	15歳以上人口	591	267	45.2%
	65歳以上	140	12	8.6%
	65～74歳	59	9	15.3%
	75歳以上	81	3	3.7%

資料：「平成23年8月分労働力調査」(総務省)

(2) 老人クラブの状況

- ・ 60歳以上の人口は増加傾向にあるものの、クラブ数及びクラブ加入率は平成8年度の831クラブ31%、会員数は平成15年度の72,102人から、それぞれ減少傾向となっています。

〔図表 2 - 1 - 4 - (2) 単位老人クラブ数の推移〕

区分	本県							クラブ加入率
	60歳以上人口(人)	適正クラブ		その他クラブ		計		
		クラブ数	会員数	クラブ数	会員数	クラブ数	会員数	
平成8年度	213,296	704	62,347	127	3,350	831	65,697	31%
平成15年度	268,179	656	67,580	154	4,522	810	72,102	27%
平成16年度	259,886	651	67,824	148	4,055	799	71,879	28%
平成17年度	279,874	630	64,193	169	4,998	799	69,191	25%
平成18年度	271,396	627	64,592	170	4,803	797	69,395	26%
平成19年度	282,498	615	62,768	173	4,737	788	67,505	24%
平成20年度	291,311	601	61,859	173	4,692	774	66,551	23%
平成21年度	316,573	669	64,011	103	2,052	772	66,063	21%
平成22年度	321,460	665	62,604	101	2,026	766	64,630	20%

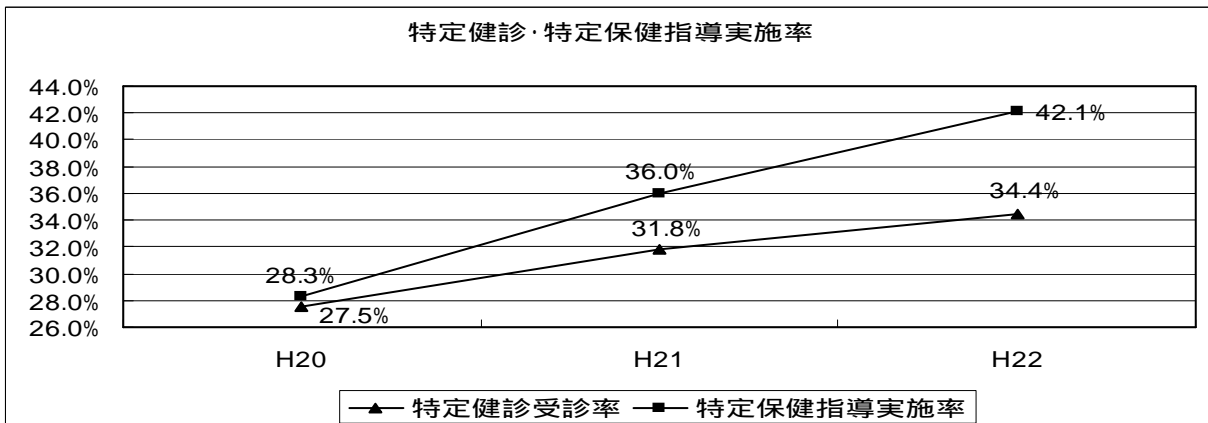
各年度の60歳以上の人口は沖縄県老人クラブ連合会調べ
平成17年度・22年度の人口は国勢調査による。

資料：沖縄県福祉保健部高齢者福祉介護課

(3) 特定健診受診及び特定保健指導の実施状況

- ・ 特定健診受診率及び特定保健指導実施率については、平成20年度から平成22年度にかけて増加しています。

〔図表 2 - 1 - 4 - (3) 特定健診・特定保健指導実施率〕



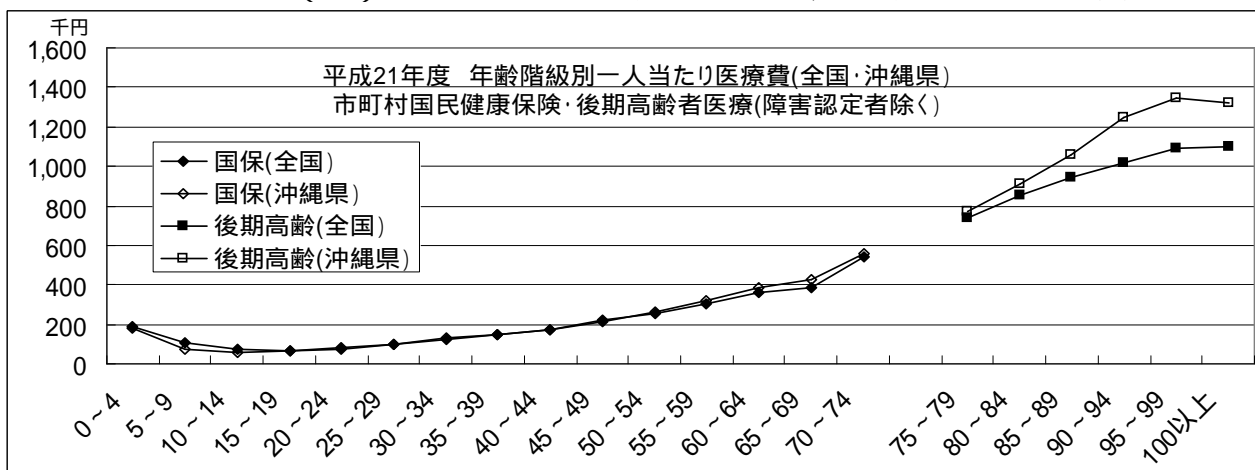
注 1 市町村国保のみの数値

資料：沖縄県福祉保健部国民健康保険課(平成20・21年度は法定報告値、平成22年度は速報値)

(4) 高齢者の医療費の現状

- ・ 高齢者の医療費については、全国と比べて高くなっており、年齢が高くなるにつれて全国との差が広がる傾向がみられます。

〔図表2-1-4-(4) 国保・後期高齢者医療制度、年齢構成別の医療費〕



資料：厚生労働省医療費マップ

5 高齢者の住まいの状況

本県の住宅は、全国に比較して、バリアフリー化が遅れております。
 高齢者が安心して生活できる住まいとして、新たに「サービス付き高齢者住宅」制度が開始されています。
 高齢者を入居させ必要なサービスを提供する有料老人ホームについては、大幅に施設数が増えています。

(1) 住宅の状況(共有部分のバリアフリー化の状況)

- ・ 道路から玄関まで車椅子通行可能な住宅は、本県が8.5%に対し全国は12.4%であり、全国と比較してかなり低い状況にあり、特に共同住宅では対応が遅れています。

〔図表 2 - 1 - 5 - (1) 住宅の状況 (共有部分のバリアフリー化の状況)〕

共用部分		全 国 総数：B	道路から玄関まで車椅子通行		沖 縄 総数：B	道路から玄関まで車椅子通行	
			可能:A	比率：A/B		行可能:A	比率：A/B
	住宅総数	49,598,300	6,162,500	12.4%	504,400	42,800	8.5%
	共同住宅	20,684,300	3,254,800	15.7%	269,200	25,900	9.6%

資料：総務省「住宅・土地統計調査」(平成20年)

(2) 養護老人ホーム・軽費老人ホーム・有料老人ホームの状況

- 平成23年9月30日現在、養護老人ホームは6施設で定員300人、軽費老人ホームは9施設で定員450人、有料老人ホームは161施設で定員3,382人となっています。

〔図表 2 - 1 - 5 - (2) 養護老人ホーム・軽費老人ホーム・有料老人ホームの状況〕

圏域	養護老人ホーム	軽費老人ホーム	有料老人ホーム
北部	50	0	291
	1	0	22
中部	50	150 (73)	976 (144)
	1	3 (3)	47 (3)
南部	120	200 (100)	2,011 (684)
	2	4 (2)	90 (13)
宮古	50	50	64 (64)
	1	1	1 (1)
八重山	30	50 (45)	40
	1	1 (1)	1
合計	300	450 (218)	3,382 (892)
	6	9 (6)	161 (17)

注1 上段は、定員 下段は、施設数

2 平成23年9月30日現在

3 ()内の数字は、事業者数・定員数のうち「特定施設入居者生活介護」及び「地域密着型特定施設入居者生活介護」の指定を受けたもの

資料：沖縄県福祉保健部高齢者福祉介護課

(3) 高齢者円滑入居賃貸住宅・高齢者専用賃貸住宅の状況

- 平成23年9月30日現在、県を通して(財)高齢者住宅財団のホームページに掲載された高齢者円滑入居賃貸住宅は63件で戸数は1,434戸、うち高齢者専用賃貸住宅は39件で戸数は1,092戸となっています。
- 平成21年5月に「高齢者の居住安定確保に関する法律」(高齢者住まい法)が改正され、高齢者向けの優良な賃貸住宅の供給目標等を定める「高齢者居住安定確保計画」制度が創設されました。
- 平成23年10月20日以降、高齢者円滑入居賃貸住宅、高齢者専用賃貸住宅、高齢者優良賃貸住宅は廃止、新たに「サービス付き高齢者向け住宅」に一本化され、高齢者単身・夫婦世帯が安心して居住できる賃貸住宅等の登録制度が開始されています。

- ・ 住宅施策と高齢者福祉施策が連携して創設された「サービス付き高齢者向け住宅」では、安否確認・生活相談サービスの提供が必須とされています。

〔図表 2 - 1 - 5 - (3) 高齢者円滑入居賃貸住宅・高齢者専用賃貸住宅等の状況〕

	高齢者円滑入居賃貸住宅			
		高齢者専用賃貸住宅(再掲)		
			適合高齢者専用賃貸住宅(再掲)	
県内	1434	1092	696	
	63	39	21	

注1 上段は、戸数 下段は、件数

2 平成23年9月30日現在

3 適合高齢者専用賃貸住宅とは、高齢者専用賃貸住宅のうち厚生労働省の基準を満たし、かつ沖縄県に届出された賃貸住宅。

資料：(財)高齢者住宅財団ホームページ掲載情報及び沖縄県高齢者福祉介護課資料より作成。

6 介護資源等の状況

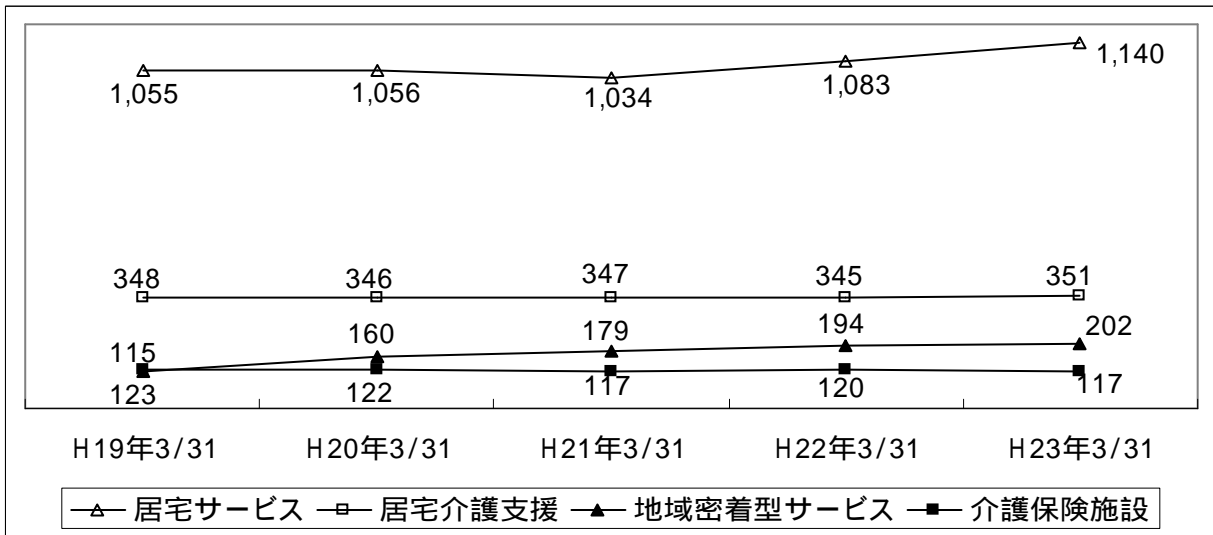
本県の介護サービス事業所数については平成21年以降若干の増減がみられます。本県の在宅医療を担う在宅支援診療所数は少なく、訪問看護ステーションも少ない等、在宅サービスを図るための医療資源は十分ではない状況にあります。

(1) 介護サービス事業所数の推移

- ・ 沖縄県内の介護サービス事業所数はこれまで右肩上がりに増加していましたが、平成21年以降若干の増減がみられます。
- ・ 介護サービス種別にみると、居宅サービス、地域密着型サービスが増加しています。

〔図表 2 - 1 - 6 - (1) 介護サービス事業所数の推移〕

	H19年 3月31日	H20年 3月31日	H21年 3月31日	H22年 3月31日	H23年 3月31日
事業所数・総計	1,641	1,684	1,677	1,742	1,810
対前年度増加率	103.5%	102.6%	99.6%	103.9%	103.9%



資料：沖縄県福祉保健部高齢者福祉介護課

(2) 高齢者保健福祉圏域毎の介護サービス事業所数及び定員数

・平成23年8月末現在の介護サービス事業所数及び定員数は、次の表のとおりです。

[図表 2 - 1 - 6 - (2) - 1 圏域毎の居宅サービス事業所数及び定員数]

圏域	居宅サービス											居宅介護支援
	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	特定施設入居者生活介護	福祉用具貸与	福祉用具販売	
北部	-	-	-	-	968	260	-	-	0	-	-	-
	32	0	3(1)	0	44	9(6)	10	5	0	6	6	38
中部	-	-	-	-	4,340	1,644	-	-	222	-	-	-
	71	3	19(4)	15(14)	154	40(14)	18	15	5	27	24	109
南部	-	-	-	-	6,436	2,365	-	-	697	-	-	-
	107	4	26(1)	13(12)	213	57(32)	22	32	12	26	25	150
宮古	-	-	-	-	411	160	-	-	114	-	-	-
	31	2	4(2)	2(2)	18	5(1)	5	4	2	7	7	28
八重山	-	-	-	-	355	140	-	-	45	-	-	-
	13	0	5(1)	0	16	4(3)	4	2	1	3	3	18
合計	-	-	-	-	12,510	4,569	-	-	1,078	-	-	-
	254	9	57(9)	30(28)	445	115(56)	59	58	20	69	65	343

注1 上段は、定員 下段は、事業所数

2 平成23年8月31日現在

3 訪問看護、訪問リハ及び通所リハの()は医療みなし指定事業所で、平成22年度に100万円以上の実績がある事業所のみ(内数)

資料：沖縄県福祉保健部高齢者福祉介護課

[図表 2 - 1 - 6 - (2) - 2 地域密着型・介護保険施設サービスの事業所数及び定員数]

圏域	地域密着型サービス						介護保険施設サービス		
	夜間対応型訪問介護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	地域密着型特定施設入居者生活介護	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
北部	-	9	100	54	0	29	530	350	104
	0	3	4	6	0	1	8	4	2
中部	-	62	464	195	0	0	1,515	1,100	321
	0	6	19	22	0	0	18	11	7
南部	-	223	671	333	85	0	1,638	2,139	150
	1	22	29	36	3	0	20	25	8
宮古	-	13	150	54	0	0	210	180	106
	1	2	6	6	0	0	4	2	2
八重山	-	24	50	27	0	0	180	160	0
	0	2	2	3	0	0	4	2	0
合計	-	331	1,435	663	85	29	4,073	3,929	681
	2	35	60	73	3	1	54	44	19

注1 上段は、定員 下段は、事業所数

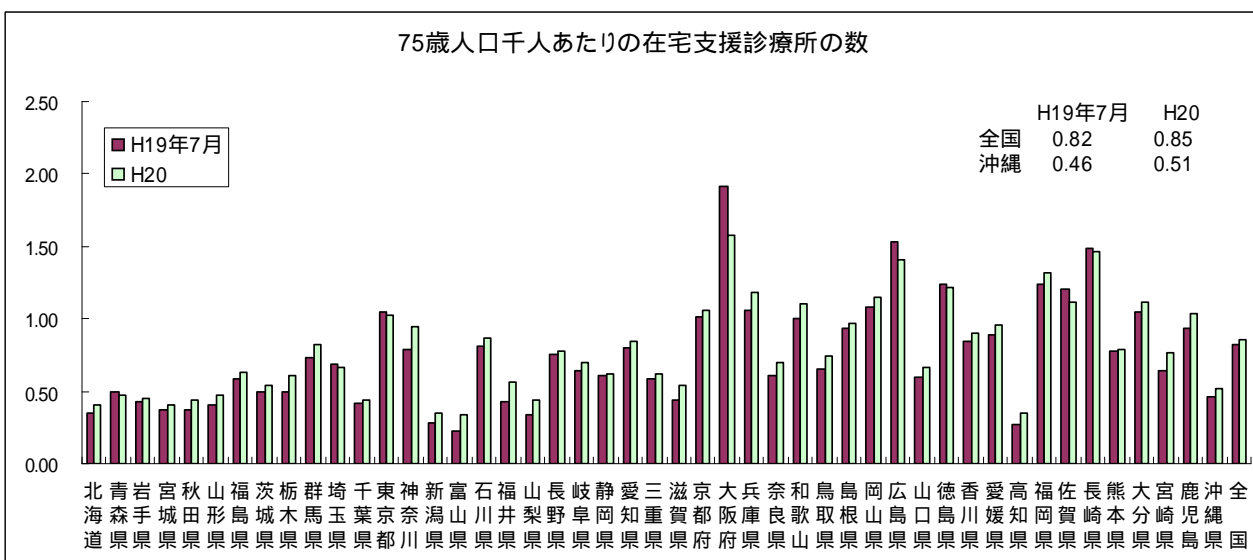
2 平成23年8月31日現在

資料：沖縄県福祉保健部高齢者福祉介護課

(3) 在宅医療の状況

- ・ 平成20年度における75歳人口千人あたりの在宅支援診療所数は沖縄県0.51箇所となっており、平成19年(0.46箇所)と比べるとわずかに増加していますが、全国(0.85箇所)と比べ低い状況にあります。
- ・ 訪問看護ステーション数についても、平成20年度人口10万人あたり3.0箇所となっており、全国の4.3箇所を下回っています。

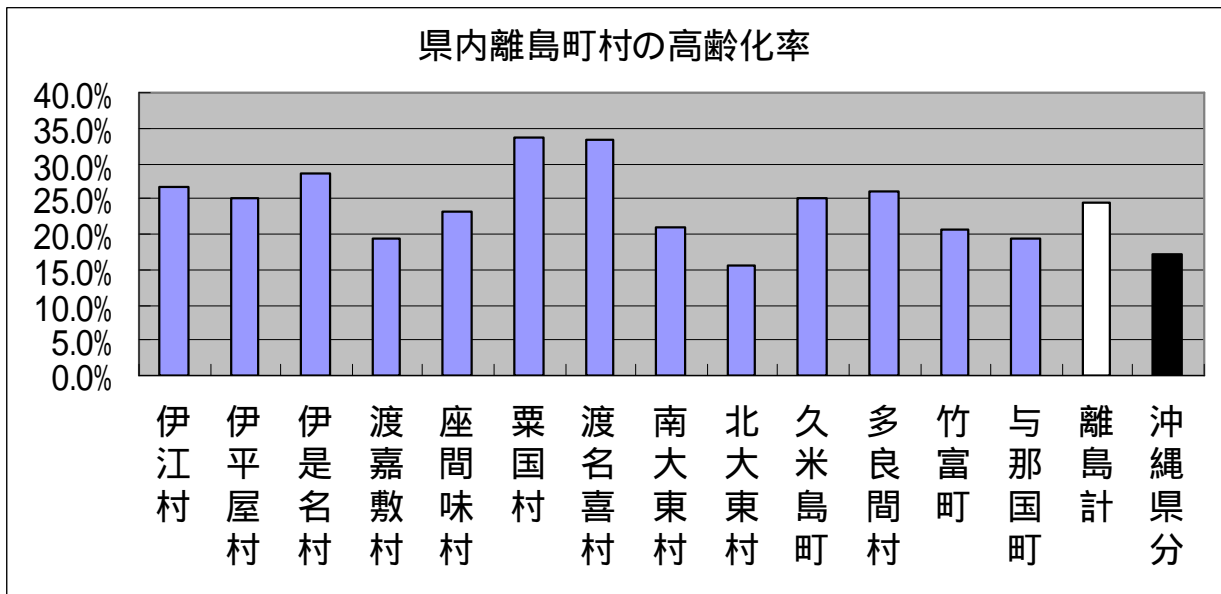
[図表 2 - 1 - 6 - (3) - 1 在宅支援診療所の数]



資料：厚生労働省医療費適正化推進室提供

〔図表 2 - 1 - 7 - (1) 沖縄県内離島町村の高齢化の状況〕

圏域	市町村名	総人口	65歳以上人口	75歳以上人口	人口比率	
					高齢化率 (B/A)	65歳以上人口のうち、75歳以上人口の割合(C/B)
					A	B
		人	人	人	%	%
北部	伊江村	4,737	1,263	716	26.7%	56.7%
	伊平屋村	1,385	349	223	25.2%	63.9%
	伊是名村	1,589	454	308	28.6%	67.8%
南部	渡嘉敷村	760	146	91	19.2%	62.3%
	座間味村	865	201	132	23.2%	65.7%
	粟国村	863	291	201	33.7%	69.1%
	渡名喜村	452	151	93	33.4%	61.6%
	南大東村	1,442	301	149	20.9%	49.5%
	北大東村	665	103	41	15.5%	39.8%
	久米島町	8,519	2,135	1,345	25.1%	63.0%
宮古	多良間村	1,231	322	163	26.2%	50.6%
八重山	竹富町	3,859	797	500	20.7%	62.7%
	与那国町	1,657	321	194	19.4%	60.4%
離島計		28,024	6,834	4,156	24.4%	60.8%
沖縄県分		1,392,818	240,507	120,346	17.3%	50.0%



資料：平成 22 年国勢調査値。

(2) 沖縄県内離島町村における介護資源の状況

- 平成23年8月末現在の離島町村毎の介護サービス事業所数及び定員数は、次の表のとおりです。

〔図表2-1-7-(2)-1 離島町村毎の居宅サービス事業所数及び定員数〕

圏域	町村	居宅サービス										
		訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	特定施設入居者生活介護	福祉用具貸与	福祉用具販売
北部	伊江村	- 1	- 0	- 0	- 0	55 2	0 0	- 1	- 0	0 0	- 0	- 0
	伊平屋村	- 1	- 0	- 0	- 0	25 1	0 0	- 1(1)	- 0	0 0	- 0	- 0
	伊是名村	- 0	- 0	- 0	- 0	30 2	0 0	- 1	- 0	0 0	- 0	- 0
南部	渡嘉敷村	- 1	- 0	- 0	- 0	15 1	0 0	- 0	- 0	0 0	- 0	- 0
	座間味村	- 1(1)	- 0	- 0	- 0	0 1(1)	0 0	- 1(1)	- 0	0 0	- 0	- 0
	粟国村	- 1(1)	- 0	- 0	- 0	10 1	0 0	- 1	- 0	0 0	- 0	- 0
	渡名喜村	- 1(1)	- 0	- 0	- 0	0 1(1)	0 0	- 0	- 0	0 0	- 0	- 0
	南大東村	- 1(1)	- 0	- 0	- 0	20 1	0 0	- 1(1)	- 0	0 0	- 0	- 0
	北大東村	- 1(1)	- 0	- 0	- 0	0 0	0 0	- 0	- 0	0 0	- 0	- 0
	久米島町	- 1	- 0	- 0	- 0	97 5	0 0	- 1	- 0	0 0	- 2(1)	- 1
	宮古	多良間村	- 1(1)	- 0	- 0	- 0	30 1	0 0	- 1(1)	- 0	0 0	- 0
八重山	竹富町	- 0	- 0	- 0	- 0	25 2(1)	0 0	- 0	- 0	0 0	- 0	- 0
	与那国町	- 1	- 0	- 0	- 0	10 1	0 0	- 1	- 0	0 0	- 0	- 0
	計	- 11(6)	- 0	- 0	- 0	317 19(3)	0 0	- 9(4)	- 0	0 0	- 2(1)	- 1

注1 上段は、定員 下段は、事業所数

2 平成23年8月31日現在

3 訪問看護及び訪問リハはみなし指定事業所を除く

4 ()内の数字は、事業所数のうち、基準該当サービス及び離島相当サービス事業所数

5 通所介護の定員については、基準該当サービス及び離島相当サービスの定員は含まない

資料：沖縄県福祉保健部高齢者福祉介護課

〔図表2-1-7-(2)-1の事業所数の取扱いについて〕

本表に用いている事業所数は基準該当サービス及び離島相当サービスの事業所数を加えたものであります。図表2-1-6-(2)-1で圏域毎に示した事業所数については基準該当サービス及び離島相当サービスは加えていないため、基礎となる事業所数について違いがあります。

〔図表2 - 1 - 7 - (2) - 2 離島町村毎の地域密着型・介護保険施設サービスの事業所数及び定員数〕

圏域	町村	地域密着型サービス					介護保険施設サービス			
		夜間対応型訪問介護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	地域密着型特定施設入居者生活介護	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
北部	伊江村	- 0	0 0	0 0	9 1	0 0	0 0	30 1	0 0	0 0
	伊平屋村	- 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	伊是名村	- 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	30 1	0 0	0 0
南部	渡嘉敷村	- 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	座間味村	- 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	粟国村	- 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	30 1	0 0	0 0
	渡名喜村	- 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	南大東村	- 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	北大東村	- 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	久米島町	- 0	10 1	0 0	9 1	0 0	0 0	30 1	0 0	0 0
宮古	多良間村	- 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
八重山	竹富町	- 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	30 1	0 0	0 0
	与那国町	- 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	30 1	0 0	0 0
	計	- 0	10 1	0 0	18 2	0 0	0 0	180 6	0 0	0 0

注1 上段は、定員 下段は、事業所数

2 平成23年8月31日現在

資料：沖縄県福祉保健部高齢者福祉介護課

第2節 主な高齢者関連施策の実績

主な高齢者関連施策につき、前期計画（目標年度：平成23年度）において掲げた数値目標の達成状況等をまとめています。

1 高齢者福祉関連施策の実績

(1) 利用者本位の介護サービス等の質と安全の確保

指標	平成20年度 (計画策定時)	現状		目標年度
		平成22年度末	達成率	平成23年度目標値
介護支援専門員養成数 【累計】単位:人	3,995	4,520	98%	4,600
主任介護支援専門員養成数 【累計】単位:人	165	373	124%	300

指標	平成20年度 (計画策定時)	現状		目標年度
		平成22年度末	達成率	平成23年度目標値
介護職員基礎研修及び 訪問介護員1級課程終了者数 【累計】単位:人	1,155	1,325	95%	1,400
訪問介護員2級課程終了者数 【累計】単位:人	18,178	21,879	101%	21,700

指標	平成20年度 (計画策定時)	現状		目標年度
		平成22年度末	達成率	平成23年度目標値
公表される介護サービス 【累計】単位:サービス種類数	30	45	100%	45

指標	平成20年度 (計画策定時)	現状		目標年度
		平成22年度末	達成率	平成23年度目標値
第三者評価受審件数 【累計】単位:件	4	9	56%	16

(2) 高齢者の社会参加の促進

指標	平成20年度 (計画策定時)	現状		目標年度
		平成22年度末	達成率	平成23年度目標値
沖縄県福祉のまちづくり条例に 基づく事前協議件数 【累計】単位:件	220	372	116%	320

指標	平成20年度 (計画策定時)	現状		目標年度
		平成22年度末	達成率	平成23年度目標値
乗り合いバス路線への低床バスの導入 【累計】 単位:台	32	27	28%	98

(3) 高齢者の地域での暮らしと自立を支える

指標	平成20年度 (計画策定時)	現状		目標年度
		平成22年度末	達成率	平成23年度目標値
沖縄県介護実習・普及センター 講座受講者数 【累計】 単位:人	21,628	29,718	103%	28,804

(4) 認知症高齢者に対する支援

指標	平成20年度 (計画策定時)	現状		目標年度
		平成22年度末	達成率	平成23年度目標値
認知症サポーター数 【累計】 単位:人	3,482	15,078	108%	14,000

指標	平成20年度 (計画策定時)	現状		目標年度
		平成22年度末	達成率	平成23年度目標値
サポート医養成数 【累計】 単位:人	4	8	80%	10

指標	平成20年度 (計画策定時)	現状		目標年度
		平成22年度末	達成率	平成23年度目標値
かかりつけ医認知症対応力向上 研修終了者数 【累計】 単位:人	169	237	62%	380

指標	平成20年度 (計画策定時)	現状		目標年度
		平成22年度末	達成率	平成23年度目標値
認知症介護実践者研修 修了者数 【累計】 単位:人	1,194	1,836	106%	1,734
実践リーダー研修終了者数 【累計】 単位:人	337	442	104%	427
指導者養成研修終了者数 【累計】 単位:人	24	30	94%	32
フォローアップ研修終了者数 【累計】 単位:人	13	16	67%	24
認知症対応型サービス事業 開設者研修終了者数 【累計】 単位:人	72	89	71%	125
認知症対応型サービス事業 管理者研修終了者数 【累計】 単位:人	211	333	77%	430
小規模多機能型サービス等計画 作成担当者研修終了者数 【累計】 単位:人	97	155	83%	187

(5) 安心・安全な高齢社会づくりの推進

指標	平成20年度 (計画策定時)	現状		目標年度
		平成22年度末	達成率	平成23年度目標値
高齢者虐待対応力向上支援 要請件数 【単年度毎】 単位:件	1	1	5%	20

指標	平成20年度 (計画策定時)	現状		目標年度
		平成22年度末	達成率	平成23年度目標値
ネットワーク構築市町村数 【累計】 単位:設置市町村数	14	21	84%	25

指標	平成20年度 (計画策定時)	現状		目標年度
		平成22年度末	達成率	平成23年度目標値
サービス利用契約締結件数 【累計】 単位:件	416	469	68%	690

指標	平成20年度 (計画策定時)	現状		目標年度
		平成22年度末	達成率	平成23年度目標値
権利擁護推進員養成研修終了 者数 【累計】 単位:人	54	89	64%	140
看護指導者養成研修終了者数 【累計】 単位:人	9	12	67%	18
看護実務者研修終了者数 【累計】 単位:人	113	158	67%	235

指標	平成20年度 (計画策定時)	現状		目標年度
		平成22年度末	達成率	平成23年度目標値
高齢者向け消費者啓発講座 開催数 【単年度】 単位:回	20	19	76%	25

指標	平成20年度 (計画策定時)	現状		目標年度
		平成22年度末	達成率	平成23年度目標値
高齢者の交通死亡事故者数 【暦年】 単位:人	17	19	-	11

2 介護保険関連の実績

(1) 介護保険給付費の実績

ア 介護保険給付費の総額

- 介護保険給付費の総額は、平成20年度の618億円から平成21年度の666億円（約7.9%の増加）、平成22年度の706億円（約6.0%の増加）と毎年度増加しています。

〔図表8 - (1) - ア 介護保険給付費の総額の推移〕

(単位:千円)

	平成20年度	平成21年度	対前年度比(%)	平成22年度	対前年度比(%)
	居宅サービス	27,014,135	29,423,312	8.9%	32,167,666
介護予防サービス	3,126,865	3,286,156	5.1%	3,475,674	5.8%
地域密着型サービス	3,067,056	3,810,716	24.2%	4,227,959	10.9%
地域密着型介護予防サービス	28,638	38,984	36.1%	43,498	11.6%
住宅改修	186,187	183,596	-1.4%	193,575	5.4%
住宅改修(介護予防)	100,511	102,461	1.9%	117,318	14.5%
居宅介護支援	2,410,117	2,806,252	16.4%	3,103,416	10.6%
介護予防支援	371,973	391,059	5.1%	411,451	5.2%
介護保険施設サービス	25,494,800	26,622,081	4.4%	26,893,791	1.0%
給付費合計	61,800,282	66,664,617	7.9%	70,634,348	6.0%

資料：介護保険事業報告（年報）より作成。（平成20・21年度は確定値、22年度は速報値）

イ サービス類型毎の介護保険給付費

- 要介護認定を受けた方々が利用できるサービスについて平成21年度と平成22年度を比較すると、ほぼすべてのサービスで増加しており、総計として6.0%増加しています。特に訪問リハビリテーションや居宅療養管理指導、通所介護などが大きく増加しています。
- 地域密着型サービスは、小規模多機能型居宅介護及び地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護といったサービスが大きく伸びています。
- 要支援認定を受けた方々が利用できるサービスについては、平成21年度から平成22年度にかけて、介護予防訪問リハビリテーションが大きく増加しています。
- 居宅介護支援、介護予防支援についても毎年度確実に増加しています。

〔図表 8 - (1) - イ 居宅 / 地域密着型 / 施設サービス等の給付費〕

(単位:千円)

サービス類型	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
			対前年度比(%)	対前年度比(%)	
(1) 居宅サービス					
訪問介護	3,941,022	4,207,275	6.8%	4,374,720	4.0%
訪問入浴介護	125,797	129,456	2.9%	135,624	4.8%
訪問看護	521,225	498,644	-4.3%	466,034	-6.5%
訪問リハビリテーション	105,831	161,525	52.6%	202,390	25.3%
居宅療養管理指導	75,344	94,483	25.4%	108,671	15.0%
通所介護	12,977,306	14,511,722	11.8%	16,446,145	13.3%
通所リハビリテーション	5,556,744	5,724,935	3.0%	5,984,660	4.5%
短期入所生活介護	1,023,882	1,093,699	6.8%	1,158,633	5.9%
短期入所療養介護	396,953	408,214	2.8%	415,627	1.8%
福祉用具貸与	1,050,934	1,167,924	11.1%	1,298,920	11.2%
特定福祉用具販売	60,911	56,566	-7.1%	59,507	5.2%
特定施設入居者生活介護	1,178,186	1,368,869	16.2%	1,516,735	10.8%
(2) 地域密着型サービス					
夜間対応型訪問介護	137	1,292	843.1%	4,410	241.3%
認知症対応型通所介護	449,168	479,470	6.7%	510,461	6.5%
小規模多機能型居宅介護	1,198,247	1,728,116	44.2%	2,005,091	16.0%
認知症対応型共同生活介護	1,363,386	1,490,429	9.3%	1,564,213	5.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護	56,118	59,846	6.6%	61,044	2.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	51,563	-	82,740	60.5%
(3) 住宅改修					
	186,187	183,596	-1.4%	193,575	5.4%
(4) 居宅介護支援					
	2,410,117	2,806,252	16.4%	3,103,416	10.6%
(5) 介護保険施設サービス					
介護老人福祉施設	11,367,268	11,688,764	2.8%	11,858,358	1.5%
介護老人保健施設	11,007,078	12,062,131	9.6%	12,322,353	2.2%
介護療養型医療施設	3,120,454	2,871,186	-8.0%	2,713,080	-5.5%

〔図表 8 - (1) - イ 介護予防 / 地域密着型介護予防サービス等の給付費〕

(単位:千円)

サービス類型	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
			対前年度比(%)	対前年度比(%)	
(1) 介護予防サービス					
介護予防訪問介護	577,286	618,801	7.2%	642,059	3.8%
介護予防訪問入浴介護	131	189	44.3%	86	-54.5%
介護予防訪問看護	36,608	40,409	10.4%	41,712	3.2%
介護予防訪問リハビリテーション	13,750	20,345	48.0%	30,611	50.5%
介護予防居宅療養管理指導	1,840	2,607	41.7%	3,034	16.4%
介護予防通所介護	1,611,679	1,679,396	4.2%	1,772,131	5.5%
介護予防通所リハビリテーション	747,062	767,863	2.8%	807,968	5.2%
介護予防短期入所生活介護	5,871	8,414	43.3%	8,246	-2.0%
介護予防短期入所療養介護	5,881	4,365	-25.8%	3,969	-9.1%
介護予防福祉用具貸与	56,972	69,480	22.0%	85,465	23.0%
介護予防特定福祉用具販売	20,638	20,339	-1.4%	23,501	15.5%
介護予防特定施設入居者生活介護	49,147	53,948	9.8%	56,892	5.5%
(2) 地域密着型介護予防サービス					
介護予防認知症対応型通所介護	793	1,452	83.1%	1,721	18.5%
介護予防小規模多機能型居宅介護	26,479	37,462	41.5%	40,408	7.9%
介護予防認知症対応型共同生活介護	1,366	70	-94.9%	1,369	1855.7%
(3) 住宅改修(介護予防)					
	100,511	102,461	1.9%	117,318	14.5%
(4) 介護予防支援					
	371,973	391,059	5.1%	411,451	5.2%

資料：介護保険事業報告（年報）より作成。（平成 20・21 年度は確定値、平成 22 年度は速報値）